

本交付金を充当した事業の実施状況は、以下のとおりです。総事業費の合計は36億円であり、そのうち交付金充当額は34億円です。

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
LPガス料金負担軽減支援事業	エネルギー価格高騰対策として、国が実施する都市ガス料金支援の対象とならない、LPガスを利用している一般消費者等の負担の軽減を図るため支援を行う。	556,207	556,207	R7.7.10	R8.3.10	公益社団法人千葉県LPガス協会を通じ、817,694件の一般消費者等に対して支援を行った。	産業保安課
千葉県特別高圧電気料金高騰対策事業	国が実施する電気料金負担軽減支援事業の対象となっていない特別高圧契約で受電する中小企業等に対し支援を行う。	228,152	226,152	R7.10.21	R8.3.31	特別高圧受電事業者または特別高圧受電施設のテナント等である中小企業等を対象として、R7.7月～R7.9月分 1.0円～1.2円/kWhの単価×電気使用量で算出される支援金を給付した。 給付件数:222事業者	経済政策課
適切な価格転嫁の推進に向けた支援事業	中小企業等に対して伴走支援等を行うことにより、適切な価格転嫁の推進を図る。	39,996	39,996	R7.8.27	R8.3.31	中小企業診断士等の専門家を派遣(404件)し、価格転嫁や交渉の相談支援を行った。また、県内5箇所(千葉・木更津・茂原・柏・成田)において価格転嫁に関するセミナーを開催した。	経済政策課
公立学校給食費無償化事業	物価高騰等の影響による経済的負担の軽減を図るため、市町村と連携し、第3子以降の義務教育期間における学校給食費の無償化を行う。 また、県立学校に在籍する第3子以降の学校給食費の無償化を行う。	1,097,108	916,044	R7.4.1	R8.3.31	給食費無償化を実施する全54市町村への補助を行った。 また、県立中学校及び県立特別支援学校小・中学部に在籍する児童生徒122名に対し学校給食費の補助を行った。	保健体育課
県営水道事業への電気料金高騰対策支援事業	電力価格高騰の影響を受ける県営水道の負担軽減を図るため、電気料金高騰分を支援する。	597,000	597,000	R8.3.31	R8.3.31	県営水道事業における浄給水場の運転に係る動力費を対象とし、令和7年度電気料金のうち、令和3年度からの高騰分の1/2を繰出した。	水政課
小児救命救急センター、周産期母子医療センターへの緊急支援事業	急激な物価高騰の中においても、小児・周産期に係る医療提供体制を維持するため、広域的に患者の受入を行う小児救命救急センターや周産期母子医療センターに対し、緊急的な支援を行うもの。	236,720	236,720	R8.3.17	R8.3.31	小児救命救急センター(2医療機関)および周産期母子医療センター(11医療機関)に対して、支援金を給付した。	医療整備課
流域下水道事業への電気料金高騰対策支援	エネルギー価格の高騰により、処理場等流域関連施設の電気代が増加し、下水道事業の経営に大きな負担となっていることから、増加分について支援する。	719,000	719,000	R8.3.31	R8.3.31	エネルギー価格高騰による電気代増加の影響を受けている流域下水道事業者に対して支援を行った。 交付金活用施設数:15か所	下水道課
指定管理料(光熱費)支援事業	物価高騰等により影響を受ける指定管理料のうち光熱費について、令和3年度と比較して上昇している分を支援する。	113,303	113,303	R7.4.1	R8.3.31	かずさアカデミアホールや千葉県文化会館など25の指定管理施設に対して支援を行った。	障害福祉事業課 自然保護課 文化振興課 産業振興課 企業立地課 畜産課 港湾課 公園緑地課 生涯学習課
事業承継支援緊急対策事業	物価高騰等の影響により廃業を考える高齢経営者の掘り起こしを行い、事業承継への支援につなげる。	57,153	7,957	R7.4.1	R8.3.31	企業経営についての専門家が、2,913社の中小企業経営者へ直接訪問を行い、様々な経営課題の相談に応じながら、事業承継の意欲付けや助言を行った。また、そのうち2,782社から事業承継アンケートを回収し、46社を事業承継・引継ぎ支援センターへ繋いだ。	経営支援課